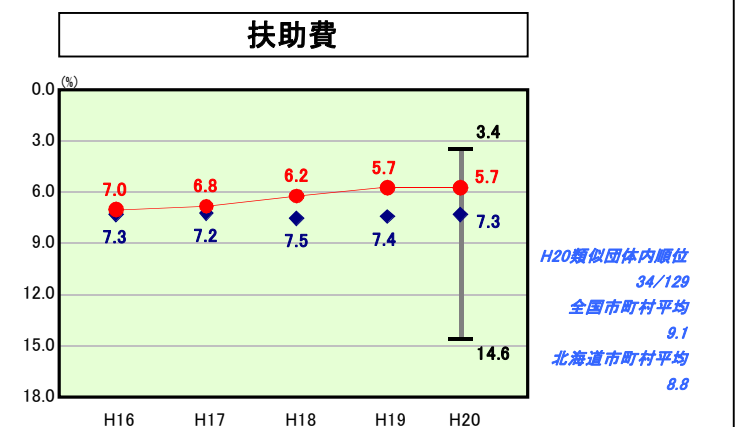
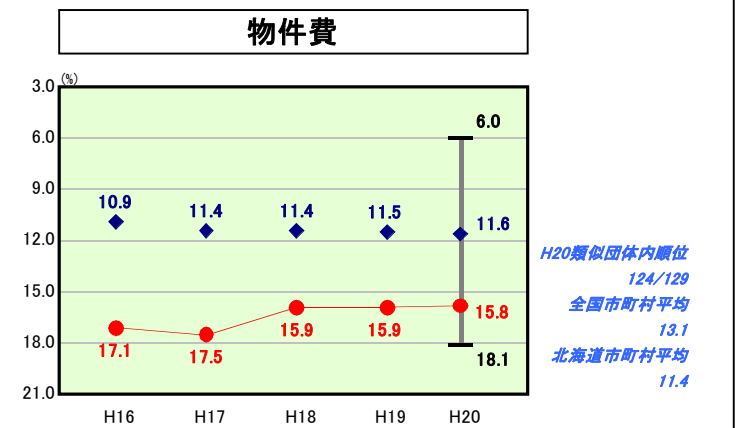
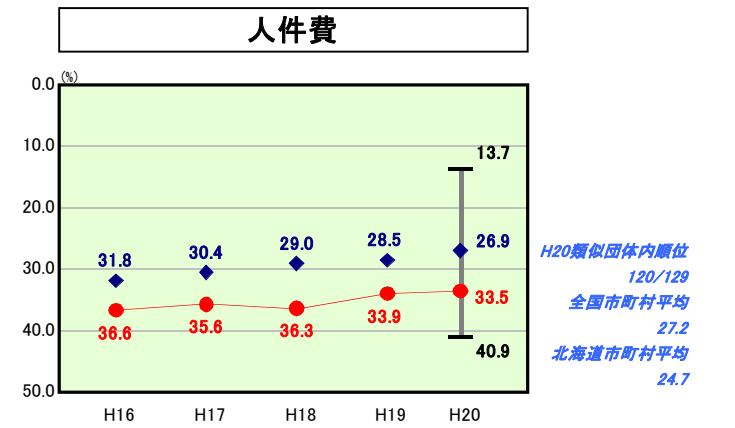
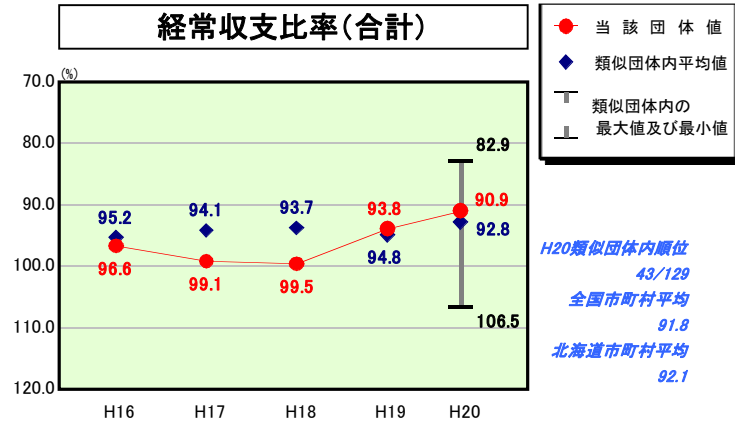
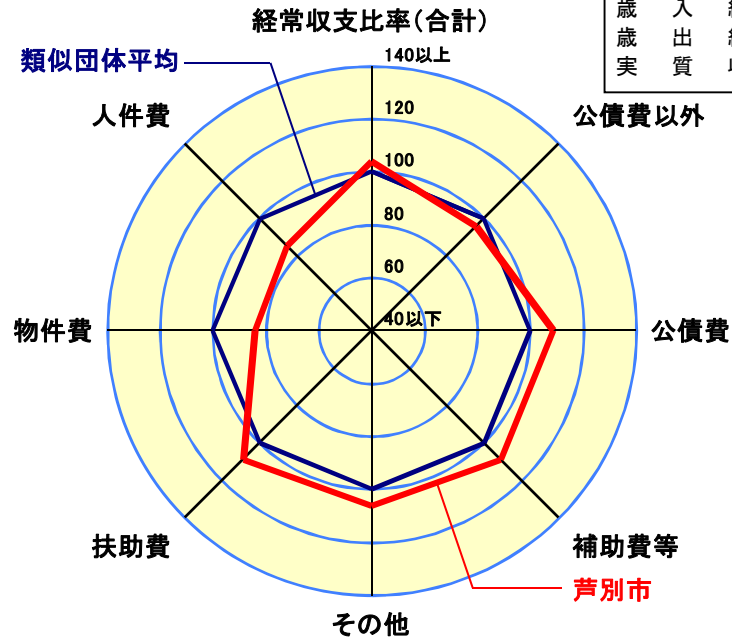


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	17,610人(H21.3.31現在)
面積	865.02 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,412,543千円
歳入総額	10,960,179千円
歳出総額	10,881,456千円
実質収支	18,366千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

○経常収支比率  
 今年度は、前年度と比較し、2.9ポイント改善し、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。  
 平成19年度から実施している高利率の地方債の借換等による公債費の削減、また、職員給与等の独自削減による人件費抑制といった義務的経費の削減の効果によるものである。

○人件費  
 近年、行財政改革実施計画に基づき、新規採用の抑制を行い、毎年度平均10人程度の職員数を削減する一方で、共済費の負担率の増加により、削減額が圧縮されている。しかし、人件費総額では、前年度を下回り、比率も0.4%減少となっている。引き続き、人口規模に見合う組織構成となるよう定員管理の適正化に努める。

○物件費  
 前年度より0.1%減少し、15.8%となったものの、全国市町村平均の13.1%と比較して高い水準となっている。今後も、事務事業を徹底して見直し、職員対応可能な委託業務の直営化、施設の統廃合など行財政改革を推進し、物件費削減に努める。

○扶助費  
 扶助費については、前年度と比較し横ばいとなっているが、依然として類似団体を下回っている。

○公債費以外  
 類似団体平均を上回っているのは、人件費、物件費が主な要因となっている。

○公債費  
 平成16年度の償還をピークに毎年減少し、類似団体平均を下回っている。

○補助費等・その他  
 類似団体平均を双方とも下回っている。  
 繰出金については、下水道事業特別会計において使用料の見直しにより収益確保が図られたことにより、大幅な削減が図られた。一方で、病院事業会計への助成金の崇高が予定され、比率の上昇が予想されるが、独立採算の原則に立ち返り、経営改善を図ることで普通会計への負担額を減らしていく。

